

関西保育福祉専門学校

自己評価報告書

(2018 (平成30) 年度)

2019(平成31)年3月

学校法人濱名学院

関西保育福祉専門学校

目 次

I 教育目標	
1 学校	1
2 保育科	1
3 介護福祉科	1
II 2018(平成30)年度の事業計画	2
III 2018(平成30)年度学校経営重点目標	3
IV 取り組み及び評価の状況	
基準1 教育理念・目的・育成人材等	4
基準2 学校運営	5
基準3 教育活動	6
基準4 教育成果	9
基準5 学生支援	11
基準6 教育環境	12
基準7 学生の募集と受け入れ	13
基準8 財務	14
基準9 法令等の遵守	14
基準10 社会貢献・地域貢献	15

関西保育福祉専門学校自己評価報告書(2018(平成30)年度)

* 2019年2月学校自己評価実施

I 教育目標

1 学校

建学の精神である「以愛為園」を基調として、学生一人一人が保育士や幼稚園教諭、介護福祉士として必要な専門的知識や技能を身につけるとともに、教養の向上を図り、広く社会に貢献できる人材を育成する。

2 保育科

(1) 保育者としてのコミュニケーション能力を身につける

子ども、保護者、同僚、地域住民などの身近な人々と、目的や状況に応じたコミュニケーションをとることができる。そのために必要な傾聴、会話、説明、文章表現のスキルを身につける。

(2) 子どもの発達過程を理解し、発達に応じた関わり方を身につける

子ども一人一人の心身の発達や状況についての理論的な理解ができ、発達段階や状態に対応した関わりができる力を身につける

(3) 保育者としての表現力を身につける

ピアノの弾き歌いをする、音楽に合わせて身体を動かす、絵本を読み聞かせる、絵画を制作するなど、保育の場面での表現力を身につけ実践できる。

(4) 保育者としての規範意識を身につける

社会の規範を遵守し、同僚、保護者や地域住民から信頼されるような態度・表情、礼儀・常識を踏まえ子どものモデリングに対象となる行動がとれる。

(5) 子どもの疾病や事故への対応力を身につける

子どもの成長や安全を第一に考えつつ、事故や疾病に対する適切な処置が行えるための知識を有し、適宜対応ができる。

3 介護福祉科

(1) 介護者としてのコミュニケーション能力を身につける

「聴く、話す、書く」能力を身につけることにより、利用者や家族、チーム間での良好な人間関係を構築するために行動することができる

(2) 介護を実践できる基本的な専門知識・技術を身につける

利用者の日常生活上の課題を解決するために基本的な専門知識・技術を根拠にした介護

を実践することができる。

(3) 利用者の活動の可能性に着眼できる能力を身につける

利用者が現在している活動だけでなく、できる活動の可能性に着眼することで観察発見し、日常生活で利用者が持てる力を最大限に発揮できる介護実践ができる。

(4) 自らの介護実践について振り返る力を身につける

自分や他人の言葉や態度、状況を思い起こし、よりよいケアを実現するために、自らの介護実践について自分に問いかけ、改善していくことができる。

(5) 協働する力を身につける

他の職種の専門性を理解し、目標を共有して、ケアチームの一員としてリーダーシップ及びメンバーシップの役割を理解し行動することができる。

II 2018(平成30)年度の事業計画

事業内容

(1) 伝統校としての実践教育ブランド力の強化

- ① 実習施設等における本校の教育に対する評価の向上
- ② 教育課程等の見直し
- ③ 情報発信の充実
- ④ 同窓会活動の強化

(2) 高卒新卒者をはじめ、社会人や外国人留学生等多様な生徒が学ぶ教育機関としての汎用的能力育成の強化

- ① 学科の教育目標に掲げる能力・スキル等の着実な修得
- ② 「実践力や即戦力」等の修得に向けた教育内容等の改善
- ③ 社会人等が資格取得等が可能となるシステム等の構築
- ④ 「生徒の受入方針」の策定及び「入試制度」の見直し
- ⑤ 「社会人」及び「留学生」の受入体制の充実

(3) 大学と連携した先進的な教育プログラムの導入を図る

- ① 初年次教育やリフレクションの充実
- ② アクティブラーニングの深化
- ③ 生徒支援のための情報管理・共有システムの強化
- ④ 教員の研究体制の強化

(4) 新たな学校制度の対応や大学への一部転換を含めた専門学校としての基本的な在り方の中期プランの確定

- ① 施設・設備の利用計画及びリノベーションプランの策定
- ② 保育科の適正定員や社会人の受入促進が可能となる制度などの検討

(5) 生徒の資質向上、各種支援活動の推進

- ① 各種検定等の実施
- ② 公務員試験対策講座の実施
- ③ スキルアップ講座の実施
- ④ 就職活動支援の充実
- ⑤ 中途退学者低減対策の実施

(6) 定員の確保

- ① 重点校等に対する広報活動の強化
- ② オープンキャンパス及び高校ガイダンス等の充実
- ③ 公式ホームページの充実
- ④ 入学生・卒業生調査の実施

(7) 社会貢献事業等の実施

- ① 出前授業及びインターンシップの実施
- ② 「離職者等再就職訓練事業」の受託

Ⅲ 2018(平成30)年度学校経営重点目標

- 1 学習指導要領の改訂に伴い改正された幼稚園教育要領、そして、子ども・子育て支援新制度の施行など保育をめぐる状況の変化により改正された保育所保育指針が、ともにこの4月から実施される。

これらの基本的な考え方や新たな教育内容についての的確に把握し、指導内容、指導方法等の工夫・改善を図る。

- 2 昨年度は、退学者を出さないという意識を各教員が強く持ち、遅刻や欠席等が続いた場合は担任だけでなく、学科全体で連携を図る取り組みができ、成果を上げた。引き続き、日々の学生の情報を教員同士の情報交換などで把握し、情報を共有することにより、課題のある学生に対しては、きめ細やかな対応を行う。

また、事例研修の実施やカウンセラーとの連携を積極的に図り、中退者の低減を図る。

- 3 本年度の指定教員養成機関としての再課程申請については、関係教職員がつつがなく準備を行い、認可を得られるように全力で取り組む。
- 4 近年、目的意識の低い学生の増加、入学生の学修能力や社会性の低下等の学生が多く見受けられる。その結果、集中実習や隔週実習について、記録の書き方や保育実技、部分保育、設定保育など学生の取り組み姿勢に課題が見られる。

今年度は実習実施前後等における指導内容・方法について検証し、体系的な改善に取り組む。

- 5 就職については、毎年実施している就業調査の結果から平成29年3月卒の学生は一昨年度の学生より、「よくやっている」との評価を多く得ている。が、一方「改善が必要」の卒業生は

一割と一昨年度と同割合である。二年間のキャリア教育計画を改めて再構築し、社会人としてのマナー、専門職としての意識を高めるなど担任だけの指導ではなく、全教職員で取り組む。

また、公務員養成講座を充実させ、公立施設等への就職にチャレンジさせる。

- 6 本校の教育体制充実を図るためには、教職員の資質能力向上を図らなければならない。そのためには、本校においては体系的な研修を実施するとともに、業界・職能団体による研修プログラムなど外部研修会にも主体的な参加を推奨するを発行するので、積極的な取り組みを図る。

また、今年度も研究紀要を発行するので、積極的な取り組みを図る。

IV 取り組み及び評価の状況

基準1 教育理念・目的・育成人材等

1 取り組みの状況

- ①理念・目的・育成人材像は定められているか

○学校法人濱名学院の建学の精神「以愛為園」(愛を^{もつ}て園と^なす)を教育理念とし、教育を受ける者と教育を行う者がともに陶冶の道を歩みながら、人の心を受け入れる「受容の姿勢」と、他人に対する「思いやりの心」を人間形成の基盤とし、信頼と愛情の教育愛を具現化する学校づくりを行っている。

○専門的知識と技能、実践力を身につけた保育者、介護者を養成する教育機関として、具体的な育成人材像を学校教育目標に掲げるとともに、重点的に取り組む項目を4月当初に、学校経営重点目標として職員等に明示している。

- ②学校の特色は明確にされているか

○①資格の取得、②充実した教育環境と確かなサポート体制、③充実した実習カリキュラムと指導体制、④人間としての成長を見守る環境づくり、⑤就職希望者の全員就職と高い満足度、という5つの特色を打ち出し、社会で求められる人材を育成している。

- ③理念・目的・育成人材像・特色などが学生・保護者等に周知されているか

○ホームページや広報媒体などで明示している他、入学前のオープンキャンパス等で学生・保護者に理念や専門的職業人の育成を目的としている旨の説明を行っている。保護者に対しては入学前に保護者会を開催し、教育理念や教育目標、学校運営のしくみを説明している。実習報告会、卒業論文発表会や「保育の花束」発表会を通して、育成している人材像を、保護者だけでなく実習先・就職先職員に参観する機会を提供している。学生には、毎年度当初のオリエンテーションをはじめ、各学科における社会人セミナーや就職セミナーなどの機会を捉えて説明をしている。

- ④各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか

○建学の精神「以愛為園」を基調として、保育科では、教育目標を明確化し、その達成目標においては文部科学省や厚生労働省の各種基準を踏まえつつ、実習先訪問や就職先訪問での施

設長の意見等も考慮し、教員の共通理解と支持を得て定めている。また、介護福祉科では、中期における基本方針及び教育目標に照らし合わせて、厚生労働省より提示された介護福祉士資格取得時の到達目標 11 項目と求められる介護福祉士像 12 項目を踏まえつつ、教員の共通理解と支持を得てこれらを定めている。

○校内で実施される、実習先の実習指導者等との反省会や懇談会での意見交換、実習先での実習指導者等との意見交換、教員の校外研修会への参加、教育課程編成委員会や学校関係者評価委員会での委員の意見を踏まえニーズの把握に努めている。

○本校は、「職業に必要な最新の実務的な能力」の育成を目的に、企業などと連携して教育課程の編成や授業を展開する「職業実践専門課程」として文部科学大臣から認定された学校である。専門職業人として、真に役立つ力を身につけられる学校として、業界とのネットワークを最大限に活かし、実践的な学びを展開している。

2 評価

評価の観点	評 価
① 理念・目的・育成人材像は定められているか	適切
② 学校の特色は明確にされているか	適切
③ 理念・目的・育成人材像・特色などが学生・保護者等に周知されているか	ほぼ適切
④ 各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか	適切

4 今後の改善方策

- ・アドミッションポリシーを明確に策定し、本校が育成すべき人材像を教職員が具体的に理解した上で、重点的に教育する項目を焦点化し、成果を検証していく。

基準2 学校運営

1 取り組み状況

①目的等に沿った運営方針が策定されているか

○濱名学院において 2012 年度から取り組んでいる中期目標に沿い、本校においても、中期における基本方針及び運営目標を定めるとともに、これを各年度の事業計画、学校経営重点目標として具体化し、取り組みを推進してきた。この結果、5 年間の取り組みの中で、職業実践専門課程としての認定、公務員対策講座や就職後に役立つ様々なスキル習得を目的としたスキルアップ講座の開催、学生の質の向上を目指すアクティブラーニングの推進、図書室の充実や食堂の開設、さらには新たな奨学金制度の創設や雇用保険法に基づく教育訓練給付金の対象となる教育訓練の指定などを実現してきた。

○また、2017 年度を初年度とする濱名学院の第 2 次中期計画においては、「伝統校としての実践教育ブランド力の強化」、「社会人や外国人留学生等、多様な学生が学ぶ教育機関としての汎用的能力の育成力の強化」、「関西国際大学と連携した先進的な教育プログラムの導入」及び「新たな学校制度への対応や大学への一部転換も含めた専門学校としての基本的な在り方の中期プランの確定」の4項目を重点項目として、各般の事業に取り組んでいる。

②教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか

- 本校は学校法人が運営する専門学校であり、意思決定に関する事項は、「寄附行為」、「組織規程」、「事務分掌規程」、「決裁規程」、「経理規程」、「運営会議規程」、「教員会規程」等により規定されている。
- 意思決定システムは、上記の規程等により、各組織とその役割、権限、意思決定のプロセスなどが規定されている。

③教育活動に関する情報公開が適切になされているか

- 毎年1回発行される学園だよりや適宜更新する学校のホームページ、学校案内パンフレットで教育活動に関する情報を公開している。

④業務の効率化が図られているか

- 情報伝達の迅速化等業務の効率化を図るため、インターネット回線を整備するとともに校内LANを整備している。
- また、学籍や成績管理等教務業務の効率化を図るため、教務事務システムを導入しており、2012年度からは新たなシステム(ソフト及びハード)に更新し運用している。
- 上記のほか、図書システム、予算管理システム、決裁システム等を整備し、事務の効率化を図っている。
- 共有ファイルの活用を通して、定型文書作成の効率化等を図っている。また、各分掌業務ごとの文書管理の一元化を図っている。

2 評価

評価の観点	評価
① 目的等に沿った運営方針が策定されているか	適切
② 教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか	適切
③ 教育活動に関する情報公開が適切になされているか	適切
④ 業務の効率化が図られているか	適切

基準3 教育活動

1 取り組み状況

①教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか

- 保育科・介護福祉科の教育期間は2年間であり、幼稚園教員養成機関及び保育士養成施設、介護福祉士養成施設として、養成機関指定基準等で規定された教科目を教育課程に組み込むとともに、各教科目における到達目標、指導計画、内容、評価方法を明示したシラバスを作成し、講義概要としている。
- 保育科では、2016年の教育職員免許法の一部改訂、並びに2017年の学習指導要領の改訂に伴う幼稚園教育要領の及び保育所保育指針の改訂などに伴い、2019年度実施の新しい教

育課程を作成し、教員養成機関と保育士養成施設としての指定を受けるために申請した。

②教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた教育機関としての修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか

○2014年(平成26年)度、学生便覧に教育目標をベンチマーク方式で明示した。保育科、介護福祉科ともに5つの教育目標を掲げ、目標達成に向けて中項目を設けた。各中項目は、学生が具体的にどのようなことに、どう取り組めばよいかを3つのレベルで示すことで、目標達成に向けた主体的な学習ができるよう講義・演習・実習の工夫をしている。また、学生自身が目標の達成状況を確認できるよう、自己評価を10月と1月に実施した。2年生の2年間の評価結果は、保育科では自己評価点検(3段階)について、1年生(1月実施)では各項目平均1.6であったものが、2年生(1月実施)では2.4になった。介護福祉科では、1年生(10月実施)では0.5から、2年生(1月実施)では2.3へと高い学習到達結果となった。これは、1年生の結果を踏まえ、教員が到達点の低い学生に対して機会あるごとに個人指導してきた結果と見られる。

○2015年度から新1年生を対象に初年次教育を実施した。2018年度の内容は、職業人としての意識の醸成、社会人としてのマナー講座、メンタルヘルスについての講義、学校の各施設の使用方法などである。

○介護福祉科では、2014年(平成26年)度入学生から、医療的ケアが新たな科目として導入された。講義50時間以上との規定に対しては、実時間52.5時間を確保し、演習5種目5回の実施評価については、学生の練習時間を確実に設けて技術取得の時間を確保した。

③教育方法の工夫・開発などが実施されているか

○アクティブ・ラーニング手法の研修や公開授業の実施によって、教育方法の改善に向けて取り組んできた。その結果、今年度から学生への授業アンケートに「学生同士の討論やグループワークなどを取り入れる工夫が見られた」の項目を新たに取り入れたところ、前期の授業アンケートにおける、4段階評価では3.26(全教科平均)、後期の授業アンケートでは3.40(全教科平均)となり、学生は、だいたい当てはまると評価している。

○第2次中期計画のアクションプランの具体化に向けて、校内に特別委員会を設置し、「アクティブ・ラーニングの深化」や「実習に関するルーブリックの開発」に取り組んでいる。

④関連分野における実践的な職業教育(産学連携によるインターンシップ、実技・実習等)が体系的に位置づけられているか

○外部講師を招聘した特別講座を保育科で8回、介護福祉科で21回実施した。保育科では、公立保育所実習終了後の報告会に受け入れ行政機関の担当者、教育実習終了後の報告会に、関係幼稚園の実習指導者を招き、実習等における講評をいただき、次の実習につなげている。また、介護福祉科では、2年生の卒業論文発表会を、卒業研究の実習協力を得た施設長及び実習指導担当職員、就職内定法人・企業、学生保護者等を招いて講評をいただいている。2年間の学習成果として評価をいただき、次の実習の連携、協力を強化している。

⑤授業をよりよく改善していくための授業評価はあるか

○授業改善に向けた取り組みとして、全ての授業を対象に専任教員等が互いの授業を参観しやすいように、昨年度に引き続き、授業公開週間を6月11日から、11月26日から各2週間設定した。

○学生によるマークシート形式の授業アンケートを前期・後期の授業最終日に実施し、授業評価を行っている。今年度もアンケート内容を、①学生の授業に対する姿勢、②授業の内容、③授業の進め方、④担当教員に対して、⑤総合、の5分野、12項目とし、4件法による評価とした。集計結果は早期に全担当者に返却し、今後の授業改善を図る手立てとしている。今年度、前期の各項目の平均値は、3.33～3.52(昨年度 3.13～3.35)であり、また、後期の各項目の平均値は 3.33～3.52(昨年度 3.40～3.55) となった。特に、専任教員については、評価結果に基づいて、管理職と個別面談を行い、各自の課題や授業の取り組みについて確認、検討を行った。

⑥実習先、就職先からの評価を取り入れているか

○実習先訪問や就職先訪問での施設長や実習指導者の意見、実習先の実習指導者等との反省会・懇談会で出された意見を次年度の教育活動に活かしている。

○実習評価は、実習先の評価と学校の実習指導の評価を合わせて総合的に評価している。また、実習先からの評価を学生面談に取り入れている。介護福祉科では、実習期間中に実習生と本校教員、実習施設の実習担当者とのカンファレンスを行い、学生の課題を明確にし、次の実習にいかせるようにしている。

○平成29年度から、関係機関の代表者と保育実習に関わる協議や情報交換を行うことを目的として、「関西保育福祉専門学校保育実習連絡会」を設置し、保育実習Ⅰの実施前と終了後に、関係市機関と情報交換を行っている。今年度は、6月に第1回連絡会において、地震発生時や特別警報発令時の実習の在り方について意見交換し、本校の対応策を定め関係機関と共通理解を図った。第2回連絡会を1月に開催し、実習実施状況について情報交換し、学生の状況を踏まえた配慮事項や実習事前指導の重点事項など課題を明確にすることができ、次年度、実習指導の改善に向けた取り組みを行う。

⑦資格取得の指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか

○幼稚園教諭や保育士、介護福祉士の資格及びこれらに関連する資格とともに、職業人として必要な基礎的な知識や技術を身につけるための日本語検定や日本情報処理検定協会の各種検定受を年2回実施している。検定試験対策として、事前に受験対策講座の時間を設定し、また、過去問題集を貸し出しするなどきめ細かな支援をした。今年度の各種検定結果(1級から4級)は、次のとおりである。

- ・日本語検定受験者数 51 名(合格者 40 名)
- ・文書デザイン検定受験者 29 名(合格者 24 名)
- ・情報処理技能検定受験者 8 名(合格者 7 名)
- ・パソコンスピード検定受験者 24 名(合格者 24 名)
- ・プレゼンテーション作成検定受験者 10 名(合格者 5 名)

・合計(情報関係)受験者総数 71 名(昨年度 56 名)

である。

○介護福祉科では、生活支援技術・応用で「ガイドヘルパー」の資格を 2 種類、介護の基本Ⅱで普通救命講習を実施しており、各授業の演習に参加することで取得できるカリキュラムに取り入れている。

○保育科では、これまで児童保健ソーシャルワーカー資格取得者を推奨してきたが、希望者が少なくなったため、平成 31 年度から新しい教育課程となることに合わせて、幼児対象の普通救急救命士の取得など、保育現場で求められている資格取得が可能となるような教育課程を検討していくこととしている。

⑧教員の資質向上、指導力向上のための取組が行われているか

○8 月 9 月の夏季休業中に、7コマの教員研修会を実施した。

○FDに先進的に取り組んでいる関西国際大学から講師を招聘し、授業手法向上に向けた研修会「多様化した学生に対する効果的な教授法を実施した。また、教職員の人権感覚を高める研修として「人権感覚を高める～身近な人権問題から～」「ハラスメント研修」や多様化する学生の実態を踏まえた「多様なニーズを持つ学生の理解と対応」、「学生相談室における学生の動向と対応」「若者の生活設計の傾向と消費生活」を全員参加で開催し、新たな知見と情報を得た。

○研究体制の充実を図るため、「研究紀要」第 6 号を 3 月に発行した。

2 評価

評価の観点	評 価
① 教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	適切
② 教育理念・育成人材像や業界のニーズを踏まえた教育機関としての修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	適切
③ 教育方法の工夫・開発などが実施されているか	適切
④ 関連分野における実践的な職業教育(産学連携によるインターンシップ、実技・実習等)が体系的に位置づけられているか	適切
⑤ 授業をよりよく改善していくための授業評価はあるか	適切
⑥ 実習先、就職先からの評価を取り入れているか	適切
⑦ 資格取得の指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	適切
⑧ 教員の資質向上、指導力向上のための取組が行われているか	適切

3 課題

・学生が多様化する中で学力低下が顕著になりつつある。

4 後の改善方策

・学生の学力向上に向け教育方法、教育内容の工夫をさらに進める。科目間連携を図り、指導内容の焦点化と繰り返しによる積み上げを進める。

基準4 教育成果

1 取り組み状況

①就職率の向上が図られているか

- 充実した就職指導を徹底するため、就職指導委員会を開催するとともに、事業者や公的機関が開催する就職に関する各種会合には可能な限り参加し、確かな情報を得て学生への就職指導を行っている。クラスアワーや特別講座を通して就職に向けての意識づけを行うとともに、クラス担任との面談を通じて基本的な心構えを持たせることとしている。就職率は、4月1日現在で100%である。
- 学生に対する、モバイル機器利用による求人情報提供のシステムを導入し、2013年11月22日から運用している。
- 就職後における課題を明らかにすることにより、教育内容の充実・改善に活かし、就職率だけでなく、定着率の向上を図るため、就職先訪問や就業状況アンケート(8月)を行い、就職した卒業生の勤務状況や卒業生に対する評価について現状の把握に取り組んだ。就業先から「改善が必要」との評価を受けた割合は2.5%であった。「改善が必要」との評価があった就業先を訪問し、直接、今後の就職指導に対する意見を聴取した。
- 希望する学生に公務員試験受験対策として週1回の特別講座を実施している。今年度、公務員等採用試験合格者は5名である。
- 兵庫県老人福祉施設協会からの出張出前就職説明会に1回協力し、1年生・2年生の合同で6施設のプレゼンテーションを本校視聴覚室で実施した。
- 昨年度に引き続き、尼崎市法人保育園会からの出張就職説明会に協力し、1年生・2年生の合同で24法人のプレゼンテーションを本校視聴覚教室で実施した。

②資格取得率の向上は図られているか

- 本校は文部科学省及び厚生労働省の指定校であり、学生は卒業と同時に保育士資格と幼稚園教諭免許、介護福祉士資格が取得できる。これらの資格・免許以外に、社会人や職業人としての基礎的な知識や技術を身につけるため、日本語検定試験や日本情報処理検定協会の各種検定(情報処理検定、文書デザイン検定、プレゼンテーション作成検定、パソコンスピード認定)の受験を奨励し、合格者には奨励金を支給している。
- 上記パソコン各種検定受験対象者には、検定日1ヶ月前から毎週2回の対策講座を実施し、合格率の向上を目指している。

③退学率の低減が図られているか

- 学生の欠席状況などの迅速な把握とともに一定数以上の欠席が生じた場合等には管理職とクラス担任等が密に連携し、指導体制を強化する等、退学率の低減を重点課題に掲げ、取り組んだ結果、2011年度の退学率は8.1%、2012年度は6.8%、2013年度は6.3%、2014年度は5.5%と、年々減少してきたが、2015年度は9.3%に増加した。2016年度は9.2%であった。2017年度は4.8%まで減少したが、2018年度は7.3%に増加した。
- 学生のメンタルヘルス推進の観点から、初年次教育時、学生相談室担当の臨床心理士の講

座を実施するとともに、夏季休業中1年生担任との情報交換会を行い、学生の状況について、理解を深める機会とした。

④卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか

○卒業生の現況に関する情報収集は、毎年1回実施する調査とともに、就職先・実習先訪問を通して行っているが、調査については回答が少なく、社会的な活動や評価を十分に把握できていない。

2 評価

評価の観点	評 価
① 就職率の向上が図られているか	適切
② 資格取得率の向上は図られているか	適切
③ 退学率の低減が図られているか	適切
④ 卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	適切

3 課題

- ・卒業生の状況把握のために卒業後の経過を把握する。
- ・保育科で取得できる資格が幼稚園二種免許状と保育士資格だけである。

4 今後の改善方策

- ・保育科で取得可能な資格を検討し、資格取得に向けて準備をする。

基準5 学生支援

1 取り組み状況

①進路・就職に関する体制は整備されているか

○就職指導部とクラス担任の連携により、個別の進路相談を重ねて就職指導を行うなど、就職支援活動を行っている。

○兵庫県老人福祉事業協会から就職に関する出前プレゼンテーションへの協力依頼が県下の養成校 10 校にあり、2 年生を対象に、クラスアワーを利用して実施協力した。1 回 6 法人が来校して、採用担当者、本校卒業生など、現場で働く方々からパワーポイント使用によるプレゼンテーションを受けた。学生にとっては、直接質問でき、施設の比較や進路の選択に役立ち、直接就職に結びついたケースもあった。

②学生相談に関する体制は整備されているか

○クラス担任制を導入することにより、学生生活に係る全般的な悩みは、担当教員や学科長が相談を受け適宜対応することとしている。また、学生相談室にカウンセラーを配置し、週 2 回相談日を設けているが、さらに学生への周知を図り、利用度を高めることとしている。今年度は、延べ 99 名(昨年度 112 名)が利用している。

③学生の経済的側面に対する支援体制が整備されているか

○本校独自の奨学金制度をはじめ日本学生支援機構や都道府県、民間企業等の奨学金制度が利用できるほか、日本政策金融公庫や民間の金融機関の教育ローンも整備しており、これらは有効に機能している。また、経済的理由により修学が困難な生徒に対して学業を継続させ

るために、2015 年度からは新たに関西保育福祉専門学校「授業料の減免に関する規程」を定め、今年度は4名の学生に授業料の減免を行った。

○今年度は、一般社団法人生命保険協会の保育士養成給付型奨学生として 1 名、公益社団法人兵庫県保育協会の兵庫県保育士修学資金貸付事業の対象者として 5 名を、公益社団法人神戸私立保育園連盟の神戸市保育士修学資金貸付事業から 2 名を学校から推薦し、決定された。

○本校介護福祉科学生に対する社会福祉法人兵庫県社会福祉協議会兵庫県福祉人材センターの奨学金制度創設について、実習先及び就職先法人から今年度 1 法人追加の申し入れがあり、計 11 法人となった。

④課外活動に対する支援体制は整備されているか

○本校では、バスケットボールやバレーボール、バドミントン等の体育系のクラブや合唱部等の文化系クラブが活動しており、日々の活動とともに尼崎市で開催されるイベント等への参加等も積極的に行っている。また、ダンス同好会、音楽研究同好会などクラブへの昇格を目指して学院祭への成果披露など活動も積極的である。これらのクラブ活動に対しては、担当教員(顧問)を配置し指導等を行っている。また、本校には実習施設等からのボランティア募集が多数あり、学生指導部が窓口となって指導・助言している。

⑤保護者と適切に連携しているか

○2013 年度入学生から、保護者の理解と協力を得ることを目的として、入学前に保護者会を開催し、学校の教育方針や履修方法、学校生活について説明を行い、連携を図った。保護者からも好評であったことから、以後も継続して行っている。

○学生の学修状況について、学生・保護者・担任による三者面談や電話連絡などを随時行い、保護者との連携を図っている。特に指導を要する学生については、学生面談、三者面談時に担任と学科長で学生支援体制を整え、保護者との連携を図っている。

○学生の欠席について、その回数が 3.5 回になった時点で、保護者に電話連絡を取り、現状報告と出席へのサポートを依頼し、失効を防ぐ生活指導を実施している。

⑥卒業生への支援体制はあるか

○卒業生の現況状況、「メールアドレスデータバンク」構築のため、ダイレクトメールを 6 月に送付し、卒業生名簿の改正を行った。

○卒業生に対してはパソコンで検索できる求人情報提供のシステムを導入し、2014 年 6 月から運用している。

○卒業生相互の交流や情報提供の場として、2012 年～2014 年、2016 年～2018 年には同窓会と共催した全学科合同の卒業研修会を開催してきた。

○卒業生の進学、就職に関する相談について、事前に連絡を受けて元担任や学科長ができるだけ対応できるよう、教員間の連携・調整を図っている。

2 評価

評価の観点	評 価
① 進路・就職に関する体制は整備されているか	適切
② 学生相談に関する体制は整備されているか	適切
③ 学生の経済的側面に対する支援体制が整備されているか	適切
④ 課外活動に対する支援体制は整備されているか	適切
⑤ 保護者と適切に連携しているか	適切
⑥ 卒業生への支援体制はあるか	適切

4 今後の改善方策

- ・多様化した学生への個別対応を考える。
- ・自分の就職に結びつくようなアルバイトやボランティア活動への支援をする。

基準6 教育環境

1 取り組み状況

①施設・設備は教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか

○創立後 66 年が経過する中で、これまで、計画的に施設や設備、備品等の近代化を進めてきた。2015 年度は、学生(1年生)の受講用机及び椅子の更新をはじめ、視聴覚室の視聴覚機器の全面更新、東館及び西館揚水ポンプ等の取り替え、電子ピアノの更新(本年度の更新により、電子ピアノは全て同一機種に統一された)を行った。また、2016 年度には、東館外壁の改修、本館空調機の更新、介護用ベッドの更新、及び学生の安全・安心を確保するために、校舎出入り口 3ヶ所に防犯カメラの設置を実施した。さらに、2017 年度には、校内に情報通信ネットワークシステムを整備した。

設備・設備改修や備品の更新に際しては、学生アンケートを参考にするなど、学生のニーズをできるだけ活かすこととしている。

②防災に対する体制は整備されているか

○本校の防災体制については「関西保育福祉専門学校防災マニュアル」を策定し、内容を毎年見直し更新するとともに、本マニュアルに基づき、平成 30 年 11 月 16 日には、消防署職員の立ち会いのもと、全学生と全教職員が参加して、南海地震を想定した通報・避難訓練を実施した。また、今後の災害などの際の学生及び教職員の安否確認や情報発信を行うため、メール配信システム「さくら連絡網」を整備した。

2 評価

評価の観点	評 価
① 施設・設備は教育上の必要上に十分対応できるよう整備されているか	ほぼ適切
② 防災に対する体制は整備されているか	適切

3 課題

- ①本校校舎は建設後、相当年数が経過しており、施設・設備とも、現状把握や的確な改修とともに、情報機器等の近代化に努める必要がある。また、教育用備品についても、更新や近代化に努める必要がある。

基準7 学生の募集と受け入れ

1 取り組み状況

- ①学生募集活動は、適正に行われているか

○学生募集活動は次の各事項を踏まえ、教職員全員参加のもとに実施している。

ア 「学校案内パンフレット」などの広報物及びガイダンスなどの対面広報活動の内容や手法については、常に、「真実を伝えているか」、「明確であるか」等の視点でチェックする。

イ 本校や業者が実施する各種調査の「進学先決定のために必要な項目」などを参考にし、志望者や保護者が求める情報を発信する。

ウ より多くの志願者を獲得するために、本校の強みなどが理解されるよう、差別化を図った募集活動を推進する。

エ 広報活動の内容や手法については、市場調査や競合校についての調査・研究、さらには本校独自の「入学者調査」や「卒業者調査」等を実施し、課題発掘に努めるとともに、より効果的な募集活動の実施に努める。

オ 各種の調査データ、本校の募集活動及び入学選考に関するデータ等を経年的に蓄積、管理し、これを分析したうえで、より効率的かつ効果的な展開を目指す。

○しかしここ数年、「18歳人口の減少」や「高校生等の大学志向の強まり」などの状況を受けて志願者が減少していることから、次のような広報活動の強化に努めるとともに、今後さらに詳細な原因分析と対応策の研究に努めることとしている。

ア オープンキャンパスや高校ガイダンス等、高校生等との接触の機会を増やすこと。

イ 高校における進路指導内容にマッチしたシリーズ化したDMの定期的な情報提供の実施

ウ 競合校との争点を明確にした広報手法の実施

エ 広報に従事する教職員の広報技術の平準化等

○また、入管法の改正等に伴う外国人留学生の増加などに対応するため、日本語学校等との連携を密にするとともに入試制度の整備等に取り組んでいる。

- ②学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか

○学校行事や地域イベントへの参加などの教育活動、資格取得実績や就職実績などの教育成果については、できる限りデータを公表するなど正確を期するとともに、「学校案内パンフレット」や「公式ホームページ」などの広報媒体に最新情報を掲載している。

- ③入学選考は、適正かつ公平な基準に基づき行われているか。

○入学選考については、学生募集要項に詳しく掲載し、すべての入学試験において「面接試験」を実施することを志願者に公表するとともに、入学者選考に際しては入試委員会及び教員会における審査を実施し選考している。

2 評価

評価の観点	評 価
① 学生募集活動は、適正に行われているか。	適切
② 学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか。	適切
③ 入学選考は、適正かつ公平な基準に基づき行われているか	適切

3 課題

- ① 満 18 歳人口の減少、高校生の大学進学志向の強まり、県内の同系列の専門学校の増加など、環境が変化する中で今後の学生募集活動は、今まで以上に受験生や保護者に対してより強く訴求する必要がある。

基準8 財務

1 取り組み状況

- ① 財務情報公開の体制整備はできているか

○本校は、学校法人濱名学院監事による監査とともに、私立学校法に基づく公認会計士による外部監査を実施している。また、2015 年度からは内部監査室による内部監査も実施している。

○財務情報は、ホームページで濱名学院全体の財務状況を公開している。

2 評価

評価の観点	評 価
① 財務情報公開の体制整備はできているか	適切

基準9 法令等の遵守

1 取り組み状況

- ① 個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか

○学校法人濱名学院では、「個人情報の取扱いに関するガイドライン」を設けており、本ガイドラインに基づき、個人情報の保護に努めている。

- ② 自己点検・自己評価の実施と問題点の改善に努めているか

○今年度も 2018 年 7 月 19 日に実施された学校関係者評価委員会での意見を踏まえ、自己評価委員会で自己評価の実施方法を検討して実施した。

2 評価

評価の観点	評 価
① 個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	適切
② 自己点検・自己評価の実施と問題点の改善に努めているか	適切

基準10 社会貢献・地域貢献

1 取り組み状況

- ① 学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか

- 本校は、国土交通省近畿地方局兵庫国道事務所との契約に基づき、本校前の国道 2 号線の歩道に設置された緑地帯への緑化を社会貢献活動の一環として実施しており、地域の尼崎市花のまち委員会中央地区の活動に年 4、5 回参加し、四季を通じて花々による美化環境の整備に積極的に取り組んでいる。また、本校周辺道路の清掃についても毎日実施している。
- 近隣の福祉施設等からの要請を受けて、駐車場施設や教育備品の貸し出し等を行っている。
- 兵庫県が推進する「離職者等再就職訓練事業」を、受託している。
- 高等学校の職業教育やキャリア教育の一環として実施される「総合学習の時間・授業」等に、本校教職員を派遣して、高校生に対して保育福祉分野の仕事の説明や進路相談などを行っている。
- 兵庫県立宝塚東高等学校と有馬高等学校のゼミ講座について、4 名の講師を派遣している。
- 「高等教育機関への学校見学」という高等学校の校外学習があり、本校では、高校生に対してキャンパスや施設設備の見学や体験授業などを実施し、専門学校の教育などを説明している。
- 兵庫県専修学校各種学校連合会が主催する「職業体験、インターンシップ、職場見学」に協力して、高校生の進路選択並びに中学生の職業体験に関する講座などを担当している。
- 毎月 1、2 回、学生が本校周辺道路のゴミ拾い等、清掃ボランティア活動を実施している。
- 特別養護老人ホームに車椅子を贈るために、アルミ缶のプルタブ回収が介護福祉科を中心に行われている。
- 尼崎市の地域包括支援センターから講師(キャラバンメイト)を招いて、認知症サポーター養成講座を「介護の基本Ⅱ」の授業として、また地域貢献の一環として実施している。受講者は、介護福祉科 2 年生及び教職員希望者で、受講者にはボランティアのシンボルグッズである「オレンジリング」が授与される。
- 学院祭において、来校した子どもたちのために、「お祭り広場」として、スーパーボールすくいやヨーヨーつり、輪投げ、射的、ボウリングなどの模擬店を実施している。また、献血車による献血を実施している。

②学生のボランティア活動を奨励、支援しているか

- 毎年多数寄せられるボランティア募集情報を学生指導部が集約し、校内掲示板にて情報提供するだけでなく、クラス担任からも情報提供するなど、学生の自主的参加を推奨している。
- 介護福祉科では、12 月の実習時に年末・年始の特別行事に関して、実習時間としてではなく、ボランティア活動の一環として、学生が参加できるよう実習指施設に協力を得て各種イベントの引率等で参加奨励している(神戸ルミナリエ利用者引率、ドッグショーの活動支援、大掃除など)。
- 学院祭の2日間、学友会が中心になって「子ども虐待のない社会」の実現を目指して、オレンジリボン運動を行っている。
- 学友会は、学院祭模擬店収益金の一部を、平成 29 年台風第 18 号災害義援金として、また尼崎城一口城主や尼崎城一枚瓦として寄附した。

2 評価

評価の観点	評 価
① 学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	ほぼ適切
③ 生徒のボランティア活動を奨励、支援しているか	適切

3 課題

・社会貢献や地域貢献という視点での積極的な活動ができていない。

4 今後の改善方策

・ボランティア活動についての啓蒙活動に努める。